

# 財務書類について

下記、4表のことをまとめて財務書類と呼びます。

※それぞれBS、PL、NW、CFと略して呼ぶこともあります

貸借対照表 (Balance Sheet)	住民サービスを提供するために保有している資産と、その財源を表示
行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)	1会計年度中の、行政サービス提供に要したコストと、そのサービスから得た対価を表示
純資産変動計算書 (Net Worth statement)	貸借対照表の純資産の部に計上されている金額が、1年間でどのように変動したかを表示
資金収支計算書 (Cash Flow statement)	1会計年度中に、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを表示

【様式第1号】

貸借対照表  
(平成 年 月 日現在)

※有形固定資産、  
無形固定資産は、  
固定資産台帳の  
金額を計上

科目	金額
<b>【資産の部】</b>	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	
土地	
立木竹	
建物	
建物減価償却累計額	
工作物	
工作物減価償却累計額	
船舶	
船舶減価償却累計額	
浮標等	
浮標等減価償却累計額	
航空機	
航空機減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	
インフラ資産	
土地	
建物	
建物減価償却累計額	
工作物	
工作物減価償却累計額	
その他	
流動資産	
現金預金	
未収金	
短期貸付金	
基金	
財政調整基金	
減債基金	
棚卸資産	
その他	
徴収不能引当金	
資産合計	

「資産の部」  
1会計年度を越え、経営資源  
として利用が見込まれるもの

- ・有形固定資産  
  (庁舎や学校、土地など)
- ・現金や基金 など

科目	金額
<b>負債の部</b>	
固定負債	
地方債	
長期未払金	
退職手当引当金	
損失補償等引当金	
その他	
流動負債	
1年内償還予定地方債	
未払金	
未払費用	
前受金	
前受収益	
賞与等引当金	
預り金	
負債合計	
<b>純資産の部</b>	
固定資産等形成分	
余剰分(不足分)	
純資産合計	
負債及び純資産合計	

「負債の部」  
将来において支払いが  
必要であるもの

- ・地方債
- ・退職手当引当金 など

「純資産の部」  
これまでに住民・国・県より  
支払われた資産形成の財源

- ・これまでの税収や補助金などのうち、  
資産形成のために使われたもの
- ・普通財産などを時価評価したときの  
取得価額との差額

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自平成 年 月 日  
至平成 年 月 日

(単位: )

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

### 人にかかるコスト

- ・人件費や退職手当引当金の繰入額など

### 物にかかるコスト

- ・物件費や維持補修費 など

### その他のコスト

- ・支払利息や徴収不能見込額への繰入額など

### 移転支的コスト

- ・社会保障給付費や補助金 など

### 臨時的な損益

- ・災害復旧費や特別損失など

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成 年 月 日  
至 平成 年 月 日

(単位: )

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コスト  
・ 行政コスト計算書における純行政コスト

経常的な収入  
・ 地方税、地方交付税、地方譲与税、他団体(国、県等)からの補助金など

その他の損益・科目振替  
・ 資産評価替えによる変動額  
・ 資産処分による財源増など

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成 年 月 日  
至 平成 年 月 日

(単位: )

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
<b>業務活動収支</b>	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
<b>投資活動収支</b>	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

**経常的な業務に関する収支**

- ・ 行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出
- ・ 税金などによる収入

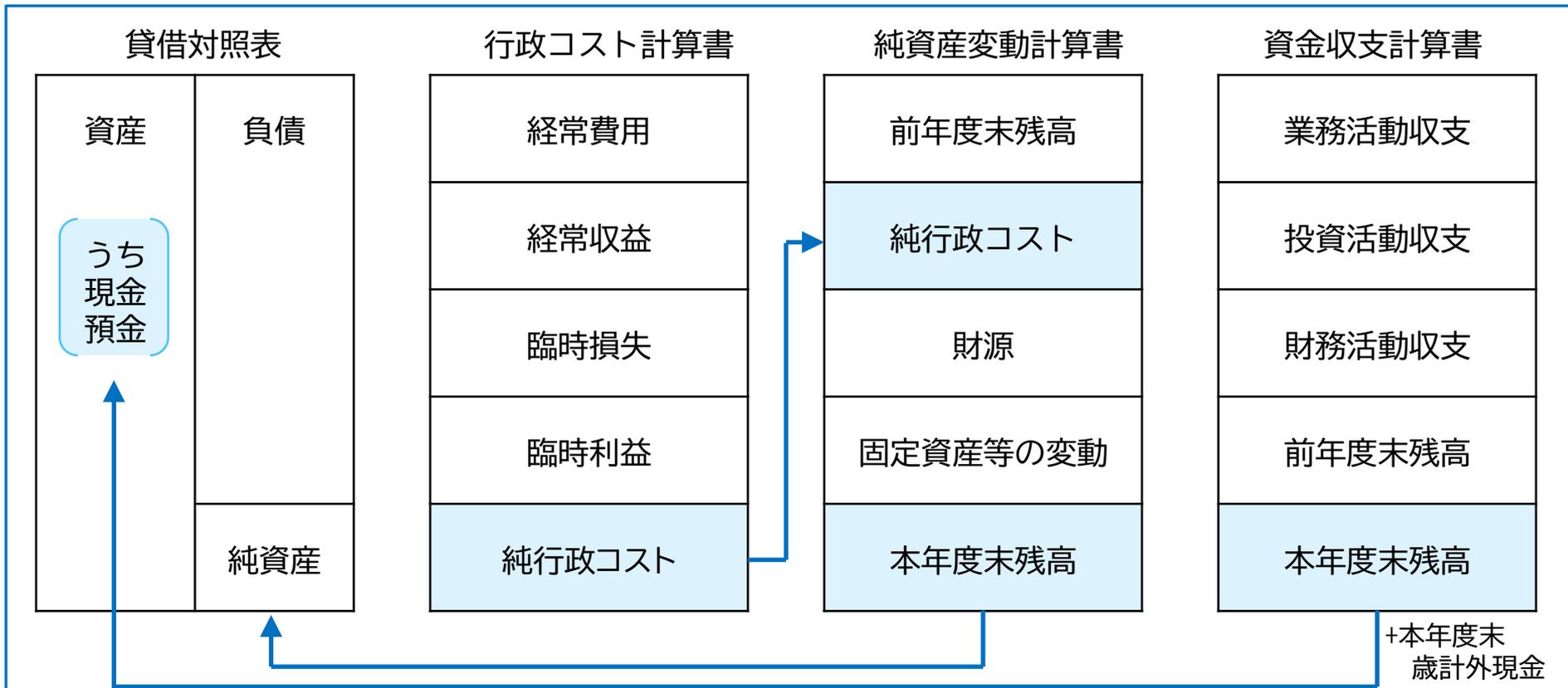
**投資活動に関する収支**

- ・ 道路や施設の取得、基金積立のための支出
- ・ 上記支出の財源となった国や県からの補助金、貸付金回収による収入

**財務的な収支**

- ・ 地方債やリース負債償還のための支出
- ・ 地方債の発行等による収入

財務書類4表にはそれぞれの金額と一致する箇所があります。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

第三セクター等の外郭団体を含む、連結財務書類を作成する必要があります。

図1 財務書類の対象となる団体（会計）

